

グローバル好配当株 オープン(年1回決算型)

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グ好配当年1

2025年1月9日から2026年1月8日まで

第 3 期 決算日：2026年1月8日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	16,622円
純資産総額(期末)	1,406百万円
騰落率(当期)	+23.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

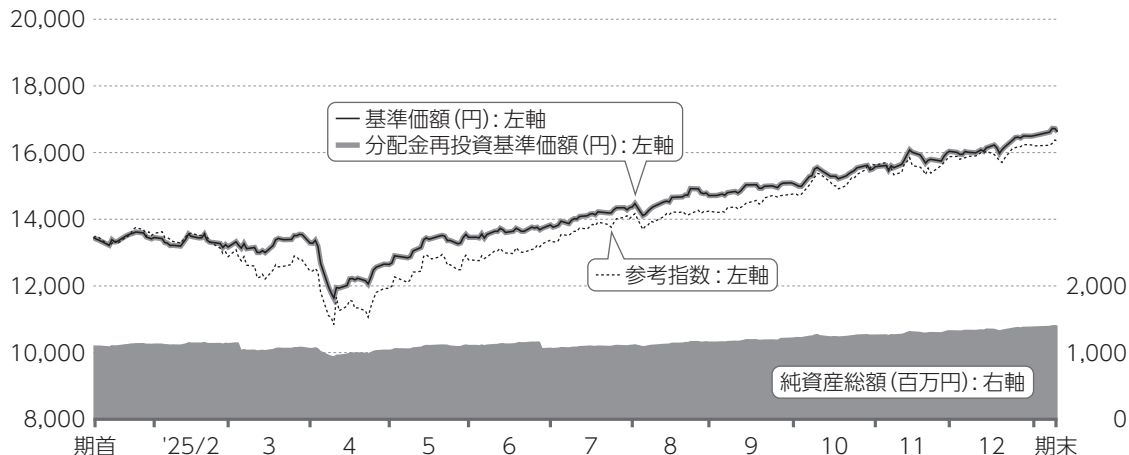
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,456円
期末	16,622円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資しました。

上昇要因

- トランプ大統領による相互関税の実施先延ばしの発表により世界同時不況は回避できるとの見方が広がり、4月中旬からグローバル株式市場が反発したこと
- 米国中心に主要企業の決算発表が概ね市場予想を上回る内容となったこともあって、4月中旬から期末にかけてグローバル株式市場が上昇したこと
- 10月から期末にかけて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 4月にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上のものとなり、世界景気への懸念からグローバル株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	169円	1.187%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,252円です。
(投信会社)	(81)	(0.571)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(78)	(0.549)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.110	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.108)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	8	0.058	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.058)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.050	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.046)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	200	1.404	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

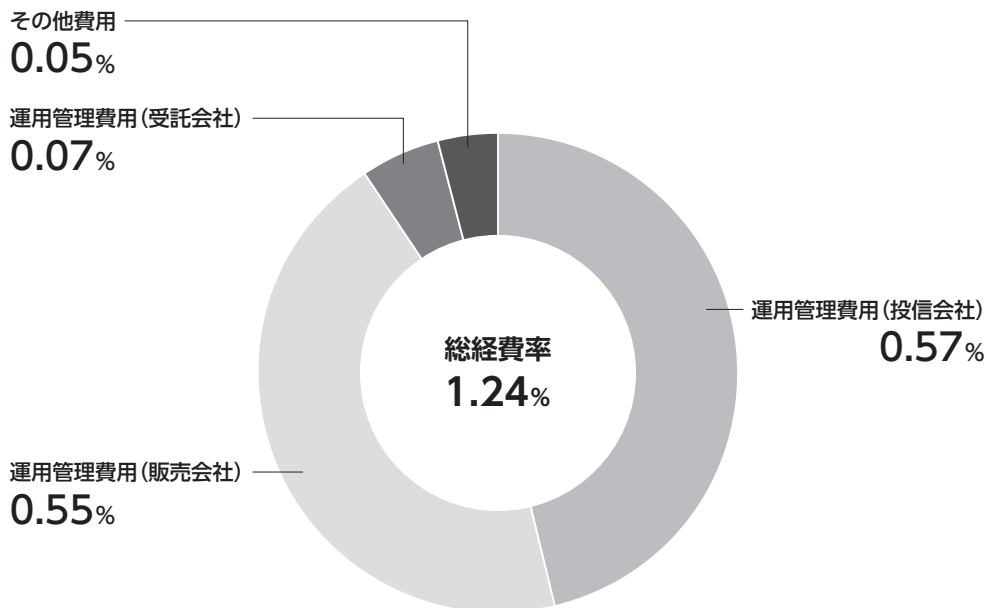
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.24%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月8日から2026年1月8日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2023年10月6日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2023.10.6 設定日	2024.1.9 決算日	2025.1.8 決算日	2026.1.8 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,768	13,456	16,622
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.7	25.0	23.5
参考指数騰落率	(%)	—	8.8	32.4	21.4
純資産総額	(百万円)	1	121	1,109	1,406

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル・円は前期末からほぼ変わらず、ユーロは円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

1月に就任したトランプ新大統領の経済・対外政策に対する市場の思惑が大きな変動要因となる中、米国の関税政策によるグローバル景気への悪影響が懸念され、期初から3月にかけて軟調な展開となりました。

4月初旬にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上のものとなり、グローバル株式市場は急落しました。しかし、その後トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、4月中旬からグローバル株式市場は反発しました。また、米国企業を中心に世界の主要企業の決算発表が概ね良好な内容となったことも、株式の買い安心感につながりました。

また、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、2024年12月以来となる0.25%の利下げが決定され、グローバル株式市場の追い風となりました。

10月以降も、7-9月期の決算発表において前期と同様に増益モメンタム(勢い)の

強さが示されたことや、米国の追加利下げ観測、米中関係の融和期待などもあって、グローバル株式市場は上昇基調を維持しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円相場は、前期末と比較してほぼ同水準となりました。

日銀の追加利上げ観測やトランプ大統領の円安けん制発言、米国景気悪化見通しによる米金利低下などを背景に、期初から4月にかけて米ドル安・円高となりました。その後は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。

9月から10月にかけては日本の政局不透明感が高まったことに加えて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドル高・円安基調が続きました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じてユーロ高・円

安となりました。

グローバル景気の先行き不透明感もあって、期初から2月下旬にかけてユーロ高・円高となりました。その後は、欧州主要各国の国防費増加観測、債務抑制策の緩和が景気を下支えするとの期待や欧州の金利上昇からユーロ高・円高の展開となりました。

また、日本の高市新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢に加えて、フランスの政治的混迷が収束に向かったほか、ECB(欧州中央銀行)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言もあって、ユーロ高・円高が進展しました。

ポートフォリオについて(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、銀行など金融、商業・専門サービスなど資本財・サービスを多めに保有しました。いずれの業種におい

ても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

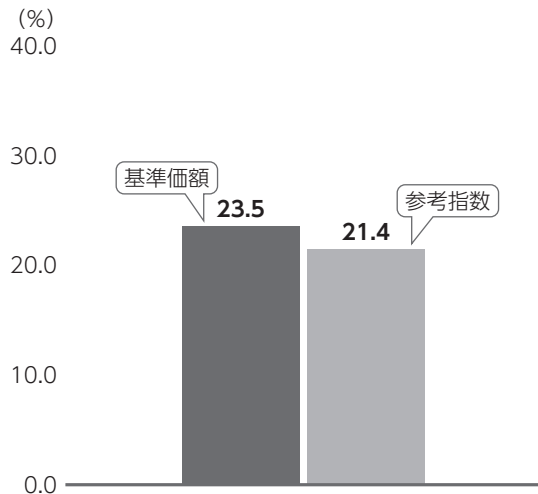
具体的には、高級ダイニングからカジュアルレストランまで幅広い事業を手掛け、効率的な店舗運営、優れたコスト管理能力に定評がある米国の大手レストランチェーン銘柄を新規購入しました。また、事業対象となる資産クラスの拡大に加えて、より効率的な、生産的な事業運営の転換が進んでいると評価し、資産管理や運用サービスなどを主に提供する米国の金融サービス銘柄も新規に組み入れました。

一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、AIサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が

急騰していた米国の大手半導体銘柄も全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,622

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

グローバル好配当株マザーファンド

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があ

ります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上や

キャッシュフロー成長の確実性が期待されること]

3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値

の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

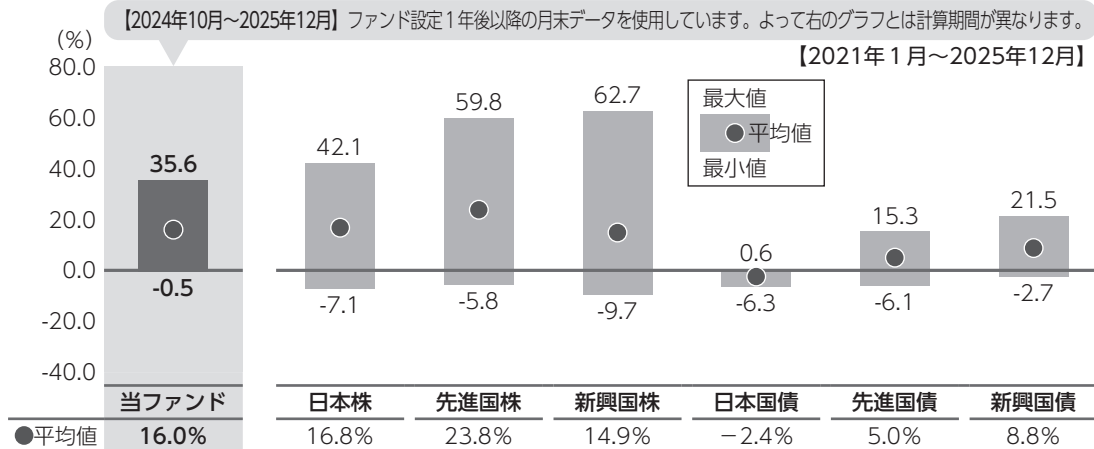
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2023年10月6日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界主要国・地域の好配当株式に分散投資します。 ■3つの地域に均等投資します。 ■北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバル好配当株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月8日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバर्सファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

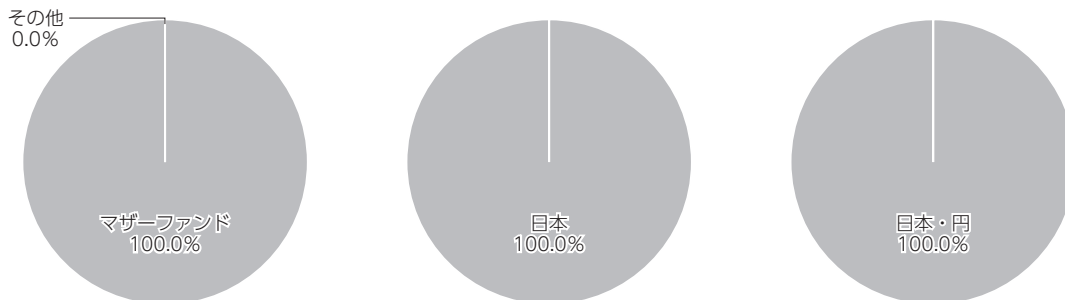
当ファンドの組入資産の内容(2026年1月8日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル好配当株マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第3期末 2026年1月8日
純資産総額	(円)	1,406,512,458
受益権総口数	(口)	846,173,900
1万口当たり基準価額	(円)	16,622

※当期における、追加設定元本額は263,252,604円、解約元本額は241,938,142円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル好配当株マザーファンド(2025年7月9日から2026年1月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	25	(25)
有価証券取引税	(株式)	16	(16)
その他費用	(保管費用)	15	(15)
	(その他)		(0)
合計		56	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

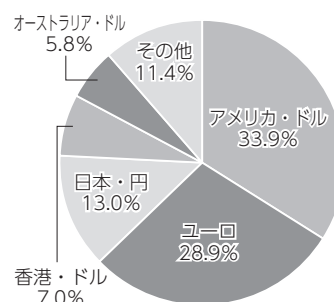
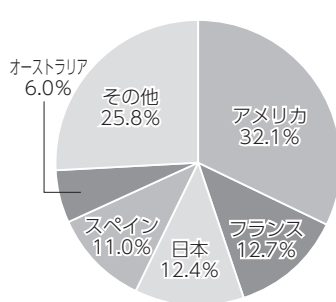
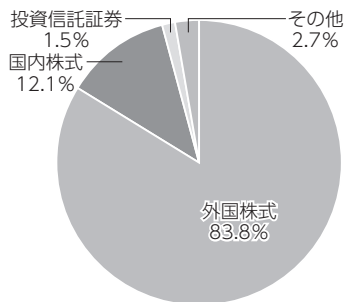
(基準日：2026年1月8日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	4.3%
2	TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.3%
3	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	4.2%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.7%
5	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
6	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	銀行	3.0%
7	BUREAU VERITAS SA	商業・専門サービス	2.9%
8	IBERDROLA SA	公益事業	2.9%
9	CHEVRON CORP	エネルギー	2.8%
10	BAWAG GROUP AG	銀行	2.8%
	全銘柄数	53銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月8日現在です。